

川上四郎画 かし (中央図書館所蔵)

◇川上四郎(一八八九〜一九八三)現在の長岡市撰田屋町出身の童画家。長岡中学、東京美術学校西洋画科を卒業。幼いころのノスタルジアがほのぼのと描かれた作品が多く、見る人の心を和ませてくれます。

○9月定例会での議決結果をお知らせします

9月定例会は、9月11日から9月26日までの16日間の会期で開かれました。この定例会では、15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案34件、請願2件を審査し、それぞれ下表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。

今号では、7月23日に行われた7月臨時会の議決結果も掲載しました。

9月定例会会議結果

議案	会派名 ()は所属議員数	市民	民成	無所	公明	共産	しん	新政	無所	無所	無所	議決結果
		クラブ (16)	クラブ (5)	属の会 (3)	党 (3)	産党市議団 (3)	んしんクラブ (2)	政クラブ (2)	所 属 A	所 属 B	所 属 C	
専決処分	専決第16号 平成19年度長岡市一般会計補正予算 ほか7件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
市長提出議案	補正予算	平成19年度長岡市一般会計		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成19年度長岡市国民健康保険事業特別会計 ほか2件		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案	条 例	一部改正 長岡市消防管理条例 ほか11件		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		廃止 長岡市山古志簡易郵便局郵便切手等購買基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	町(字)の区域及び名称の変更について ほか10件		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決 算	決算の認定(2件) (平成18年度一般会計・特別会計) (平成18年度水道事業会計・ガス事業会計)		△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査*
	人 事	教育委員会委員の選任について、監査委員の選任について、 人権擁護委員の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請 願		保険業法の制度と適用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求めることに関する請願		×	○	×	×	○	×	○	○	不採択
		飼料価格の高騰による農家負担の軽減と、国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策に関する請願		△	○	○	△	○	△	○	○	継続審査

*決算の認定については、決算審査特別委員会において審査することになります。

7月臨時会会議結果

市長提案	その他	市民	民成	無所	公明	共産	しん	新政	無所	無所	無所	議決結果
		クラブ	クラブ	属の会	党	産党市議団	んしんクラブ	政クラブ	所	所	所	
	契約の締結について(寺泊支所庁舎等整備工事)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結について(長岡駅東口エスカレーター新設工事)ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

○：議案に対して賛成 △：議案に対して継続審査 ×：議案に対して反対

市民クラブ	小熊 正志 丸山 勝総 加藤 尚登 関 充夫 古川原直人 松井 一男 長谷川一夫 大地 正幸	酒井 正春 関 正史 丸山 広司 鈴木 正一 長谷川 俊郎 荒木 正義 高野 一夫 矢野 一夫
民成クラブ	小坂井和夫 藤田 芳雄 恩田 正夫	杉本 輝榮 加藤 一康
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望	大平美恵子
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
共産党市議団	笠井 則雄 細井 良雄	諸橋 虎雄
しんしんクラブ	永井 亮一	山田 省吾
新政クラブ	家老 洋	水科 三郎
無所属	A 杵淵 俊久	
	B 関 貴志	
	C 五十嵐清光	
	D 五井 文雄(議長)	

荒木俊郎議員(市民クラブ)は平成19年10月1日辞職

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。



松井 一男 議員 (2期・市民クラブ)

■市民クラブの身近な健康づくりについて

グラウンドや体育館などハードの整備が進みつつある本市においては、指導や助言などソフトの充実が必要ではないかと考える。人口の集中地区では、民間のスポーツクラブが複数事業展開しており、身近に快適な体力づくり、健康づくりのサービ

スが受けられる一方、支所区域では民間事業者の立地は困難であり、公共施設に期待するしかない。市内に点在する既存の体育施設の有効活用の方策と今後の施設整備について、全市的な観点での取り組み

方針と今後の整備計画を伺いたい。また、中之島体育館は、新長岡市北部の健康づくりの拠点として整備する価値が高いが、今後どのように進めていくのか。

長岡市のスポーツ施設は施設の規模や整備状況にばらつきがあり、ソフト事業実施の取り組みがなされていない施設があることも認識している。このことから市では、スポーツ、青少年育成などの関係団体の代表や市民代表などから成る「長岡市スポーツ施設整備基本構想策定委員会」を設置し、現存するスポーツ施設の活用や今後の施設整備、施設の運営方法について検討していく。

中之島体育館の整備については、検討を進め、可能であれば平成20年度から整備に着手したい。

●その他の質問

・当市における広域交通ネットワークの現状と今後の取り組みについて

かした行動計画を策定し、食育推進運動を展開していくとともに、市内推進体制の整備についても検討していきたい。

給食は単においしい、楽しいというだけでなく、より安全な食の選択、地元産の米を中心とした食文化の継承などの観点から点検する必要がある。学校給食を通じ、日本の主食「ごはん」をより定着させていくことが重要であり、米飯給食の回数をふやすべきであると考えているが、市の見解は。

長岡地域では平成15年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、平成16年度から米飯給食を月に1回ふやし、週3・25回実施している。主食には米、パン、めんをバランスよくとることに十分配慮し、主食に合った副食を工夫しているため、現状の回数で適当だと考えている。

●その他の質問

・農業問題について



加藤 尚登 議員 (1期・市民クラブ)

■食育推進について

食育の推進に当たり、実効性のある計画策定と円滑な事業展開ができる市内推進体制が不可欠だと思いが、現在の状況と今後の見込みは。

食育推進計画の策定体制については、市民協働部、福祉保健部、農林部、教育委員会事務局の関係する7課で構成するプロジェクトチームを設置した。また、外部有識者等で構成する食育推進会議に関係部課長も出席し、食育の基本理念や推進方向について議論を進めている。今後は議論の結果を踏まえ、当市の特性を生

かした行動計画を策定し、食育推進運動を展開していくとともに、市内推進体制の整備についても検討していきたい。

給食は単においしい、楽しいというだけでなく、より安全な食の選択、地元産の米を中心とした食文化の継承などの観点から点検する必要がある。学校給食を通じ、日本の主食「ごはん」をより定着させていくことが重要であり、米飯給食の回数をふやすべきであると考えているが、市の見解は。

長岡地域では平成15年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、平成16年度から米飯給食を月に1回ふやし、週3・25回実施している。主食には米、パン、めんをバランスよくとることに十分配慮し、主食に合った副食を工夫しているため、現状の回数で適当だと考えている。

●その他の質問

・農業問題について

市役所など官公庁は、原則土日、祝日は休みで閉鎖される。また、ほとんどの市民は役所の用が済めばそのまま帰ってしまう。市民の多くは市役所が移転しても中心市街地の活性化にはならないと言っている。厚生会館地区の整備は「厚生会館地区整備基本構想」に沿って行うべきであり、そこを拠点として中心市街地の活性化も図っていくべきだと考えるが、市の見解は。

今回の計画は市役所の移転だけの単独の計画ではない。今後復旧・復興に向けて全力で対応していきたい。

柏崎刈羽原発の被災により風評被害が県内観光地を襲い、寺泊地域でも旅館、民宿の宿泊予約キャンセルが3分の2以上に及び、三つの臨海学校約5,000人が中止となり、魚の市場通りは平年の3分の1程度の入り込み客となった。これから秋の行楽シーズンを迎えるが、風評被害の払拭にどう取り組んでいくか。

市では「中越沖地震風評被害対策検討会議」を立ち上げるとともに、市長自ら先頭に立ってさまざまなイベントを実施し、風評の払拭に努めてきた。今後も引き続き、各観光協会と連絡を密にするとともに、復興基金の活用も視野に入れながら、首都圏へのPRや誘客イベントの実施などに取り組んでいきたい。

隣接市町村との連携について



古川原 直人 議員 (2期・市民クラブ)

■中越沖地震の被災者支援等について

中越地震と中越沖地震の二度にわたり住居を被災した家族もある。中越地震では山古志地域をはじめ最大限の支援策がとられた。中越沖地震の被災者に対しても同等の支援を願うが、現状における支援の見通しは。

支援制度については、国、県をはじめとする関係機関等との調整が済んだものは、おおむね中越大震災と同様になっている。応急修理制度あるいは被災者生活再建支援制度については8月13日から申請を受け、相談を行っ

ている。今後も復旧・復興に向けて全力で対応していきたい。

柏崎刈羽原発の被災により風評被害が県内観光地を襲い、寺泊地域でも旅館、民宿の宿泊予約キャンセルが3分の2以上に及び、三つの臨海学校約5,000人が中止となり、魚の市場通りは平年の3分の1程度の入り込み客となった。これから秋の行楽シーズンを迎えるが、風評被害の払拭にどう取り組んでいくか。

市では「中越沖地震風評被害対策検討会議」を立ち上げるとともに、市長自ら先頭に立ってさまざまなイベントを実施し、風評の払拭に努めてきた。今後も引き続き、各観光協会と連絡を密にするとともに、復興基金の活用も視野に入れながら、首都圏へのPRや誘客イベントの実施などに取り組んでいきたい。

●その他の質問

隣接市町村との連携について

市役所など官公庁は、原則土日、祝日は休みで閉鎖される。また、ほとんどの市民は役所の用が済めばそのまま帰ってしまう。市民の多くは市役所が移転しても中心市街地の活性化にはならないと言っている。厚生会館地区の整備は「厚生会館地区整備基本構想」に沿って行うべきであり、そこを拠点として中心市街地の活性化も図っていくべきだと考えるが、市の見解は。

今回の計画は市役所の移転だけの単独の計画ではない。今後復旧・復興に向けて全力で対応していきたい。

柏崎刈羽原発の被災により風評被害が県内観光地を襲い、寺泊地域でも旅館、民宿の宿泊予約キャンセルが3分の2以上に及び、三つの臨海学校約5,000人が中止となり、魚の市場通りは平年の3分の1程度の入り込み客となった。これから秋の行楽シーズンを迎えるが、風評被害の払拭にどう取り組んでいくか。

市では「中越沖地震風評被害対策検討会議」を立ち上げるとともに、市長自ら先頭に立ってさまざまなイベントを実施し、風評の払拭に努めてきた。今後も引き続き、各観光協会と連絡を密にするとともに、復興基金の活用も視野に入れながら、首都圏へのPRや誘客イベントの実施などに取り組んでいきたい。

●その他の質問

隣接市町村との連携について

市役所など官公庁は、原則土日、祝日は休みで閉鎖される。また、ほとんどの市民は役所の用が済めばそのまま帰ってしまう。市民の多くは市役所が移転しても中心市街地の活性化にはならないと言っている。厚生会館地区の整備は「厚生会館地区整備基本構想」に沿って行うべきであり、そこを拠点として中心市街地の活性化も図っていくべきだと考えるが、市の見解は。

今回の計画は市役所の移転だけの単独の計画ではない。今後復旧・復興に向けて全力で対応していきたい。

柏崎刈羽原発の被災により風評被害が県内観光地を襲い、寺泊地域でも旅館、民宿の宿泊予約キャンセルが3分の2以上に及び、三つの臨海学校約5,000人が中止となり、魚の市場通りは平年の3分の1程度の入り込み客となった。これから秋の行楽シーズンを迎えるが、風評被害の払拭にどう取り組んでいくか。

市では「中越沖地震風評被害対策検討会議」を立ち上げるとともに、市長自ら先頭に立ってさまざまなイベントを実施し、風評の払拭に努めてきた。今後も引き続き、各観光協会と連絡を密にするとともに、復興基金の活用も視野に入れながら、首都圏へのPRや誘客イベントの実施などに取り組んでいきたい。

●その他の質問

隣接市町村との連携について

市役所など官公庁は、原則土日、祝日は休みで閉鎖される。また、ほとんどの市民は役所の用が済めばそのまま帰ってしまう。市民の多くは市役所が移転しても中心市街地の活性化にはならないと言っている。厚生会館地区の整備は「厚生会館地区整備基本構想」に沿って行うべきであり、そこを拠点として中心市街地の活性化も図っていくべきだと考えるが、市の見解は。

今回の計画は市役所の移転だけの単独の計画ではない。今後復旧・復興に向けて全力で対応していきたい。

柏崎刈羽原発の被災により風評被害が県内観光地を襲い、寺泊地域でも旅館、民宿の宿泊予約キャンセルが3分の2以上に及び、三つの臨海学校約5,000人が中止となり、魚の市場通りは平年の3分の1程度の入り込み客となった。これから秋の行楽シーズンを迎えるが、風評被害の払拭にどう取り組んでいくか。



長谷川 一作 議員 (2期・市民クラブ)

■守門岳から日本海、自然環境を生かした地域振興策について

ルート290とちお道の駅は、大変なにぎわいを見せており、物産館の利用者は平成18年度で約42万人と聞いている。これだけの利用者をつぎつぎと見せたい。いなほ話であり、地域住民も一日も早い温泉施設の開設を切望している。今、検討委員会では、民営の方針で協議、検討が行われているが、その検討状況は。

建設位置は道の駅周辺の刈谷田川沿いの市有地を予定し、施設の整備から管理運営ま

で一貫して民間の事業者が行う方向である。現在は、募集要項や事業者選定のための審査基準をつくっており、今年度中には事業者を選定する方針である。平成21年度中の完成も視野に入れて取り組んでいきたい。

守門岳の中腹に位置する道院高原は、森林セラピー基地の候補地となっている。森林セラピー基地に認定されると健康増進効果への活用はもちろん、地域活性化や観光振興など、その波及効果ははかり知れない。森林セラピー基地の認定方針と今後の見通しについて市の見解は。

森林セラピー基地及びセラピーロード認定の前提となる予備調査や整理実験の経費はすべて申請者の負担となるので、今後はセラピー事業全体の投資効果や先進地域の状況等を検証の上、認定への対応について来年度予算までに検討していきたい。

●その他の質問

中越沖地震と中越大震災について

場合は、当地区に分散配置される行政施設は暫定的に市民センターに配置するので、市役所機能の再配置に支障が生ずることはない。

市長は、市民に水道料金など、次々に負担を強いてきた。しかし、自らは県内で一番高い率で退職金の支給を受けている。具体的には市長の退職金は8年間で6,800万円にもなる。早急に見直しが必要だと思いが市の見解は。

退職手当の額は、市長が独断で決められるものではなく、有識者や公募の市民委員から成る特別報酬等審議会の答申をもとに決定している。審議に当たっては任期4年間のトータル収入額でとらえるべきであり、退職手当の額だけをとらえて議論すべきではない。

●その他の質問

中越沖地震と中越大震災について

場合は、当地区に分散配置される行政施設は暫定的に市民センターに配置するので、市役所機能の再配置に支障が生ずることはない。

市長は、市民に水道料金など、次々に負担を強いてきた。しかし、自らは県内で一番高い率で退職金の支給を受けている。具体的には市長の退職金は8年間で6,800万円にもなる。早急に見直しが必要だと思いが市の見解は。

退職手当の額は、市長が独断で決められるものではなく、有識者や公募の市民委員から成る特別報酬等審議会の答申をもとに決定している。審議に当たっては任期4年間のトータル収入額でとらえるべきであり、退職手当の額だけをとらえて議論すべきではない。

●その他の質問

中越沖地震と中越大震災について

場合は、当地区に分散配置される行政施設は暫定的に市民センターに配置するので、市役所機能の再配置に支障が生ずることはない。

市長は、市民に水道料金など、次々に負担を強いてきた。しかし、自らは県内で一番高い率で退職金の支給を受けている。具体的には市長の退職金は8年間で6,800万円にもなる。早急に見直しが必要だと思いが市の見解は。

退職手当の額は、市長が独断で決められるものではなく、有識者や公募の市民委員から成る特別報酬等審議会の答申をもとに決定している。審議に当たっては任期4年間のトータル収入額でとらえるべきであり、退職手当の額だけをとらえて議論すべきではない。

●その他の質問

中越沖地震と中越大震災について

※ 森林セラピー基地…リラククス効果が森林医学の面から専門家に実証され、さらに、関連施設等の自然・社会条件が一定の水準で整備されている地域のこと



五十嵐 清光 議員 (5期・無所属)

市庁舎移転

白紙撤回について

問

本庁舎を中心市街地へ配置することは、市民に十分な説明もなく、市民アンケートの要望も無視して提案され、議決されたものである。市民の多くはこのことに大変不満を示している。将来に禍根を残さないためにも、移転はアンケートを実施して民意を把握した上で決定すべきだと思うが、市の見解は。

答

市民委員会と構造改革会議を延べ9回、市内各地での説明会を16回行い、さらに市政だよりなどで毎月、市民に知らせ

ており、十分に説明してきたと認識している。なお、庁舎移転は議会制民主主義のもとで正式に議決したことであり、アンケートの必要はないと考える。

問

市民の声は、「もったいない」、「そのまま」が一番多い。大手通りの活性化は商店街自らが考えるべきであり、行政機能が活性化に結びつくとは考えられない。本庁舎を中心市街地に移転する本筋の理由は何か。

答

中心市街地への移転の理由として、耐震性や狭隘、スペース不足の問題に一番少ない負担で対応できること、車を運転しない方にも便利なことなどが主な理由である。活性化は市民、議会、行政やまちづくり関係者が日常的に交流したり、さまざまなイベントが開催されることで図られると考えている。



中村 耕一 議員 (1期・公明党)

市税の徴収について

問

三位一体の改革における税源移譲の進展や税負担の公平確保の必要性の高まりに応じて、地方税の徴収率の向上や滞納脱税の解消はますます重要性を増してきている。本市としても徴収率の向上に一層取り組むべきだと考えるが、現在の長岡市の市税の収納状況はどうなっているか。

答

平成18年度の市税の収納状況は95・22%である。これには過年度の未収の部分が年々積み重なっており、現年度だけで見るともう少し高い。その意味では、かなり順調に収納していただ

いていると判断している。

問

市税などの徴収については、納める側の立場に立つて、納めやすい環境づくりを積極的に取り入れるべきだと考える。金融機関の窓口は平日の午後3時までしか開いていないなど、納税したくても都合がつかないという声も上がっている。そのために、法改正により認められるようになったコンビニでの納付を可能にしてはどうか。

答

24時間取り扱いが可能なコンビニ収納の導入は、現在の社会環境や納税者のニーズの変化に伴い、大変有意義だと考えている。導入に際してシステム改修費や手数料など検討課題も少なくないが、今後は納付環境の整備を図るため、導入に向けて検討していきたい。

その他の質問

災害時の緊急車両について



関 充夫 議員 (1期・市民クラブ)

あつち運動推進について

問

議員になり、市役所によく来るようになってまず思ったのは、何て無機質なところだということだ。朝の出勤風景を見ていると、お互い積極的にあいさつを交わすわけでもないし、市民が見えても黙々とパソコンを注視している。行政はサービス業の一種であり、サービス業に笑顔とあいさつは欠かせない。市民と職員、職員と職員、もっとあいさつという手段で緩やかな人間関係を築いたらどうか。あいさつは市民と行政の垣根を低くするコミュニケーションの手段としても最適である

答

新しい市役所検討市民委員会において、「職員の意識改革が大切である」という意見もあったが、あいさつの励行はその第一歩として大変有意義であるので、取り組みを進めていきたい。

その他の質問

中山間地域の支援について
合併地域の今後のコミュニケーション推進事業について



永井 亮一 議員 (1期・しんしクラブ)

大学と市との連携について

問

長岡市には三つの大学と技術力と多方面にわたる広い知識が集約されている。この知的財産を、市の行政においても、市民生活の文化程度の上や、市内の経済の活性化のために大いに活用すべきだと考える。そこで市と大学との相互的な連携協定を締結して、定期的に懇談会を行い、有形、無形の知的財産のより積極的な活用を願うが、市の見解は。

答

大学等との関係は大変大切であり、現段階でも「熱中！感動！夢づくり教育」や「な

がおか市民大学」など、さまざまな分野で連携、協力してきた。今後はできるだけ早い時期に、新たに包括的な協定を結び、産業振興や人材育成、まちづくり等で積極的に連携していきたい。

問

本年の5月1日現在、市内の3大学、1高専には315名の留学生がいる。留学生は長岡市の親善大使であると理解しているが、市は留学生をどのように認識しているか。

答

留学生は、従来から市民教育や異文化交流の推進で大変大きな役割を担っている。今後とも留学生と児童・生徒が交流して、国際人としての資質を高めることができるよう配慮していきたい。

その他の質問

財政運営について
支所と地域委員会制度について
信越線について



水科 三郎 議員 (2期・新政クラブ)

市税等の徴収対策について

問

行財政改革の推進にあわせて、税の徴収対策を一層推進し、市税等の滞納を防止する必要がある。徴収対策のひとつとして納付しやすい環境づくりも必要だと考える。そこで、コンビニや市民センター、西サービスセンターでも税の納付ができるようにすべきではないか。

答

コンビニ収納は納税者のニーズに即し、利便性の向上という点から大いに意義があるので、導入に向け検討していきたい。両サービスセンターについ

問

滞納理由には、行政への不満等さまざまな要因があると思われるが、税の公平の観点から許されるものではない。徴収対策として、市独自の税の徴収専門機関を設けるか、三重県の地方税管理回収機構のような広域処理機関の設置を県に働きかけてはどうか。

答

今年度、広域的な徴収体制づくりが必要という観点から、県が中心となって「市町村との新たな徴税組織検討委員会」が立ち上げられた。そこで租税債権等回収機構の設置も検討されており、本市もその動きを見守りながら適切に対応していきたい。



山田 省吾 議員 (1期・しんしクラブ)

品目横断的経営安定対策と市の今後の対応について

問

品目横断的経営安定対策では、今までの全農家を対象とした支援から、一定要件を達成した担い手を集中的に支援し、安定した経営を行える農家の育成を図ることとしているが、市内には、この政策に当てはまらない農家も数多くある。これらも地域農業を支える重要な担い手であり、農村環境を守る点からも大事にしなければならぬ。対策の要件に満たない農家に対する市としての支援策は。

答

現在、農林部内でプロジェクトチームをつくり、土地改良事業をはじめとした補助制度全般の見直しを行っている。制度の周知については、職員に制度運用上の統一を図った上で関係農家への啓発を行っていききたい。

その他の質問

中越沖地震について

※ 品目横断的経営安定対策…我が国の農業の構造改革を加速化するとともに、WTOにおける国際規律にも対応し得るよう、これまで、全ての農業者を対象に、品目別に講じられていた経営安定対策を見直し、施策の対象となる担い手を明確化した上で、その経営の安定を図るもの

新しい市役所に関する提言を市長に提出

長岡市議会では、中心市街地への市庁舎移転議決を踏まえ「新しい市役所調査検討委員会」を立ち上げ、新しい市役所や市議会のあり方、議会施設について検討を重ねてきました。

今回、10回の会議を開催してまとめられた「新しい市役所に関する提言」を森市長に提出しました。提言の主な内容は次のとおりです。

◆新しい市役所については、厚生会館地区を核とした、大手通りの分散配置とすることを支持

◆分散配置によって、市民へのサービス低下とならないこと。また、職員の意識改革や市民サービス向上に向けたソフト面での検討を求め

◆人と地球環境に優しい施設整備を

◆議場は、市の重要政策の最終決定の場に相応しい空間に

◆議場及び議会関係施設は、厚生会館地区の中・高層部への配置を。また、執行機関とは階層分けをするなど議会の独立性に配慮を

◆傍聴席は、より多くの市民が傍聴しやすい工夫を。また、これまでの一側面の配置ではなく、L字型やコの字型など配置の工夫を

◆議員と市民の交流ロビーや面談室の設置を

※全文はホームページからご覧いただけます。



▲市長に提言を渡す様子(10月9日)

常任委員会インターネット中継を開始

長岡市議会では本会議のインターネット中継に加えて、今年9月の定例会から、常任委員会の生中継及び録画中継をインターネット配信しています。録画中継は、概ね委員会開催日の翌日からご覧いただけます。

ご覧になれる場合は、『長岡市ホームページ』から『市議会』、『議会議中継・録画』にお進みください。

アドレスは<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>です。

決算審査特別委員会の委員と日程が決まりました

9月11日の本会議で、平成18年度の予算執行における収入・支出が適正に行われたかを審査する「決算審査特別委員会」が設置され、19人の委員が選任されました。委員については次のとおりです。

なお、決算審査特別委員会は11月13日(火)～15日(木)に行う予定です。

委員長	大地 正幸			
副委員長	小坂井和夫			
委員	山田 省吾	細井 良雄	鈴木 正一	杉本 輝榮
	古川原直人	長谷川一作	松井 一男	関 正史
	丸山 勝総	西澤 信勝	藤井 達徳	諸橋 虎雄
	長谷川一夫	関 貴志	家老 洋	藤田 芳雄
	山田保一郎			

各種行政委員の選任・推薦に同意

9月26日の本会議最終日において、次のとおり委員会委員の選任・推薦することに同意しました。

●教育委員会委員

・羽賀 友信 (再任)

●監査委員

・北村 敏雄 (再任)

●人権擁護委員

・中曾根勝彦 (新任)

・小林 修子 (新任)

・穂苅 實 (再任)

・畑 七起 (再任)

問 合併により広くなった長岡において公共交通、特に路線バスの果たす役割は重要である。一方、市内中心部であっても公共交通の空白地域がある。行政、事業者、市民が一体となって公共交通のあり方について知恵を絞るときではないか。

答 公共交通の利用者は年々減少しているのが現状だが、市域が拡大した長岡市において、中心部と周辺部を連絡する公共交通の重要性はますます高まっている。そのため、新市全体の公共交通のあり方を検討する「長岡市公共交通基本計画」を策定すること

■公共交通について



関 正史 議員
(2期・市民クラブ)

問 震災前の生活を取り戻そうと取り組んでいる中で、山古志、太田地区の人たちが心配することは公共交通の確保である。現在基金により運行されているコミュニティバスは平成20年4月以降の方針が出ておらず、定期バス路線も廃止される見通しである。この際、市独自の公共交通のあり方を模索すべきではないか。

答 どのような状況になってきたかは、山古志、太田地区の住民の足はしっかりと確保する。越後交通に対しては運転再開を要請してきたが、やむを得ず廃止に至っても、市独自の方式も含めてきちんと対応していきたい。

問 戦災の記憶の風化が危惧も大型花火に注目が集まると、花火大会の原点である空襲の真実や追憶が薄らいでいく気がする。8月1日に慰霊や平和への誓い等の行事が行われていることさえ知らない人も多い。一番大切な意味が8月1日にあることを今後どう市民に伝えていくのか。

答 現在も長岡平和フォーラムや空襲体験者による座談会など、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に伝えていくためのさまざまな事業を実施している。今

■長岡戦災資料館の担う役割と今後のあり方について



大平 美恵子 議員
(2期・無所属の会)

問 戦災の記憶の風化が危惧も市民にわかりやすく史実を伝えていく施策を実施していきたい。自分の住む長岡がたどった過去を知り、感じることは、長岡にしかできない教育である。長岡の風土に根を張った人材を育てるためにも戦災資料館の活用を図るべきだと考えるが、市の見解は。また、資料館の移転後の位置とスペース不足等への対応は。

答 子どもにとって、空襲の歴史や戦禍からの復興を学ぶことは大きな意義がある。昨年度は35の小中学校が資料館を利用したが、今後とも教育資源の一つとして資料館の活用を学校や保護者に働きかけていきたい。移転後の位置については、中心市街地が望ましいと考えているが、多数の受け入れに対応できる充実したスペースの確保とあわせて、来年度以降に検討していきたい。

問 長岡市は総合計画の中で、日本一の災害に強いまちをを目指すとうたっている。地震や水害については当然だが、地域固有の災害である雪問題についても本気で取り組んでもらいたい。栃尾、山古志、小国では、除雪費用の住民負担なしに冬を乗り切る体制ができています。長年かけて到達した地域の雪対策を後退させることのないよう強く求める。

答 一方、旧長岡市など一部地域では市道の除雪に対して沿線住民が経費を負担している地域がある。市道はどんな車も通る公道であり、

■日本一の災害に強いまちになることについて



細井 良雄 議員
(1期・共産党市議員)

問 道路除雪のサービス水準の維持については、機械除雪、消雪パイプ、流雪溝など地域に合った手法により今後も進めていくことが重要である。消雪パイプについては、各地域でサービス水準に相違があるが、財政や地盤沈下の問題等も考慮し、極端なサービス水準の低下や財政負担の増加を招かないよう十分期間をかけて調整していきたい。

答 道路除雪の公的負担に関しては、消雪パイプの方が機械除雪等に比べサービス水準が高いため、住民負担をお願いしている地域もある。今後、公的負担については各地域の特性等を考慮し、十分期間をかけて検討していきたい。

■その他の質問